

四半期報告書

(第20期第1四半期)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

第20期 第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月4日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆 持
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹 内 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹 内 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

米国会計基準

回次	第19期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第20期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第19期
会計期間	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業収益 (百万円)	1,084,754	1,089,244	4,284,404
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	247,464	240,559	836,157
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	147,377	142,152	494,781
株主資本 (百万円)	4,408,193	4,669,930	4,635,877
総資産額 (百万円)	6,498,969	6,652,748	6,756,775
1株当たり株主資本 (円)	105,560.67	112,242.44	111,423.97
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	3,529.16	3,416.64	11,863.62
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	67.8	70.2	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154,536	241,314	1,182,818
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△242,179	△2,308	△1,163,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,341	△108,334	△260,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	537,193	488,211	357,715
従業員数 (名)	22,843	23,079	22,297

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり株主資本、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、連結会社外からの出向者を含み、連結会社外への出向者は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、新たに2社を持分法適用関連会社に追加しております。また、当社の連結子会社1社を清算したことに伴い、連結範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	23,079 [7,949]
---------	----------------

(注) 従業員数は、連結会社外からの出向者(246名)を含み、連結会社外への出向者(101名)は含んでおりません。
臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	11,226
---------	--------

(注) 従業員数は、提出会社外からの出向者(379名)を含み、提出会社外への出向者(3,694名)は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは電気通信事業等の事業を行っており、生産、受注といった区分による表示が困難であるため、事業別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の各事業別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様満足度の更なる向上に向けた取り組みを推進するとともに、当連結会計年度をドコモのチャレンジの実現に向けた「実行フェーズに突入する一年」と位置づけ、パッケージARPUの向上やLTEの円滑な導入に向けた様々な取り組みを迅速かつ着実に実行しております。

当第1四半期連結会計期間の業績については、営業収益は、携帯電話収入において音声ARPUの低減により、音声収入が414億円減少したものの、パッケージ通信の利用促進及びパッケージ定額サービスの普及拡大への取り組みにより、パッケージ通信収入は237億円増加したこと、また、ケータイ補償お届けサービスの契約数の増加等によりその他の収入が198億円増加したことなどにより、前年同期に比べ45億円増の1兆892億円となりました。営業費用は、設備投資の効率化によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費削減を実施しましたが、将来の収益拡大に向けた施策やお客様満足度向上施策などの実施により、158億円増の8,487億円となりました。その結果、営業利益は、前年同期に比べ113億円減の2,405億円となりました。また、法人税等及び持分法による投資損益前利益2,406億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は1,422億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	当第1四半期 連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	10,848	10,892	45	0.4
営業費用	8,329	8,487	158	1.9
営業利益	2,518	2,405	△113	△4.5
営業外損益(△費用)	△44	0	44	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	2,475	2,406	△69	△2.8
法人税等	1,002	971	△32	△3.2
持分法による投資損益 (△損失)前利益	1,472	1,435	△37	△2.5
持分法による投資損益 (△損失)	8	△9	△17	—
四半期純利益	1,480	1,426	△55	△3.7
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△7	△4	2	34.9
当社に帰属する四半期純利益	1,474	1,422	△52	△3.5
EBITDAマージン	39.3%	36.9%	△2.4 ポイント	—
ROCE(税引前)	5.0%	4.6%	△0.4 ポイント	—
ROCE(税引後)	2.9%	2.7%	△0.2 ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	当第1四半期連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで
a. EBITDA	4,264	4,015
減価償却費	△1,690	△1,581
有形固定資産売却・除却損	△56	△30
営業利益	2,518	2,405
営業外損益(△費用)	△44	0
法人税等	△1,002	△971
持分法による投資損益(△損失)	8	△9
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△7	△4
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,474	1,422
c. 営業収益	10,848	10,892
EBITDAマージン (=a/c)	39.3%	36.9%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	13.6%	13.1%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE (税引前)：営業利益÷使用総資本

ROCE (税引後)：税引後営業利益÷使用総資本

(ROCE (税引前)、ROCE (税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	当第1四半期連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで
a. 営業利益	2,518	2,405
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	1,491	1,424
c. 使用総資本	50,758	52,631
ROCE (税引前) (=a/c)	5.0%	4.6%
ROCE (税引後) (=b/c)	2.9%	2.7%

(注) 使用総資本＝(前期末株主資本＋当第1四半期末株主資本)÷2＋(前期末有利子負債＋当第1四半期末有利子負債)÷2

有利子負債＝1年以内返済予定長期借入債務＋短期借入金＋長期借入債務

実効税率：前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間とも40.8%

営業収益

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	当第1四半期 連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	9,418	9,439	21	0.2
携帯電話収入	8,819	8,642	△177	△2.0
音声収入	4,906	4,492	△414	△8.4
(再掲)「FOMA」 サービス	4,503	4,312	△191	△4.2
パケット通信収入	3,913	4,149	237	6.0
(再掲)「FOMA」 サービス	3,816	4,101	286	7.5
その他の収入	599	797	198	33.1
端末機器販売	1,430	1,453	24	1.7
合計	10,848	10,892	45	0.4

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	当第1四半期 連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	増減	増減率 (%)
人件費	644	658	15	2.3
経費	5,037	5,393	356	7.1
減価償却費	1,690	1,581	△110	△6.5
固定資産除却費	83	55	△27	△33.2
通信設備使用料	777	703	△75	△9.6
租税公課	99	98	△1	△1.3
合計	8,329	8,487	158	1.9

事業別セグメントの業績は次のとおりであります。

携帯電話事業

当第1四半期連結会計期間において当社グループは、お客様満足度向上に向けた取り組みの一環として、よりシンプルで分かりやすい料金体系の推進を図り、「パケ・ホーダイ ダブル」と「Biz・ホーダイ ダブル」を統合いたしました。また、ドコモ スマートフォン「Xperia™」の発売に加え、「2010年度夏モデル」20機種を発表し、14機種を発売いたしました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の解約率は前年同期と同様に0.44%となり、低水準を維持することができました。

パケットARPUの向上に向けた取り組みとしては、携帯電話をモバイルWi-Fiルータ※¹として利用出来るアクセスポイントモード対応端末の拡大や、よりご利用いただきやすいよう「パケ・ホーダイ ダブル」の外部機器を接続した通信の料金改定を行いました。併せて、当社のネットワークに対応したモバイルWi-Fiルータによる新たなご利用シーンの提案を行い、料金割引キャンペーンを実施するなど、パケット通信の利用促進を図ってまいりました。

更に、新たな収益源創出に向けた取り組みとして「ドコモ ワンタイム保険」※²や「i Bodymo」※³を提供開始いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し165万契約増の5,651万契約となりました。平成19年8月に導入した「ファミ割MAX50」などのMAX系割引サービスは、当第1四半期連結会計期間末で約3,540万契約となり、同じく平成19年11月に導入した「バリュープラン」は、約3,510万契約まで伸びました。また、パケットARPUは前年同期と比べ増加したものの、「バリュープラン」の浸透などの影響により音声ARPUが減少したため、総合ARPUは、前年同期に比べ4.6%減の5,190円となりました。

端末機器販売に関しては、当第1四半期連結会計期間の携帯電話販売数が前年同期に比べ27万台増の461万台となったことなどにより端末機器販売収益が増加した一方、端末機器原価は仕入原価が減少したことなどにより減少いたしました。その結果、端末機器販売収支は前年同期に比べ改善いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における携帯電話事業営業収益は前年同期に比べ39億円減の1兆540億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ133億円減の2,420億円となりました。

※1 「無線LAN」の標準規格であるWi-Fiに対応した端末と別のネットワークを中継する機器。

※2 旅行やスポーツなどのさまざまな場面に対応した「その場で」「必要な分だけ」「簡単に」携帯電話から加入できる保険サービス。

※3 携帯電話を活用し、普段の生活を通じて健康への気づきと行動を楽しくアシストする健康応援サービス。

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 平成21年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 平成22年6月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	54,864	56,515	1,650	3.0
「FOMA」サービス	50,246	54,162	3,916	7.8
うち「iチャネル」	16,607	16,757	150	0.9
うち「iコンシェル」	1,558	4,783	3,225	207.0
うち パケット定額サービス	19,817	27,491	7,674	38.7
「mov a」サービス	4,618	2,352	△2,266	△49.1
「iモード」サービス	48,597	49,061	464	1.0

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「mov a」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
- 3 パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ ダブル」分、「パケ・ホーダイ シンプル」分、「パケ・ホーダイ」分、「パケ・ホーダイフル」分、「Biz・ホーダイ」分、「定額データプラン スタンダード (バリュー含む)」分、「定額データプラン64K (バリュー含む)」分、「定額データプランHIGH-SPEED (バリュー含む)」分の合計で記載しております。(前第1四半期連結会計期間末時点の契約数には、以上に加えて「Biz・ホーダイ ダブル」分の契約数を含んでおります。)
- 4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mov a」サービス分の合計で記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第1四半期 連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	当第1四半期 連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	4,344	4,615	271	6.2
「FOMA」				
新規	986	1,167	180	18.3
移行	813	453	△360	△44.2
買い増し	2,538	2,991	453	17.9
「mov a」				
新規	4	2	△2	△44.7
取替	2	1	△1	△56.9
解約率	0.44%	0.44%	—	—

- (注) 新規：新規の回線契約
 移行：「mov a」から「FOMA」への契約変更
 買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更
 取替：「mov a」から「mov a」への機種変更及び「FOMA」から「mov a」への契約変更

区分	前第1四半期 連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	当第1四半期 連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU (FOMA+mova)	5,440	5,190	△250	△4.6
音声ARPU	3,010	2,680	△330	△11.0
パケットARPU	2,430	2,510	80	3.3
総合ARPU (FOMA)	5,610	5,260	△350	△6.2
音声ARPU	3,010	2,670	△340	△11.3
パケットARPU	2,600	2,590	△10	△0.4
総合ARPU (mova)	3,550	3,330	△220	△6.2
音声ARPU	2,940	2,770	△170	△5.8
iモードARPU	610	560	△50	△8.2
MOU (FOMA+mova)	135分	133分	△2分	△1.5

(注) 1 ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1 : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されております。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Use) ※1 : 1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

(1) 総合ARPU (FOMA+mova) … 音声ARPU (FOMA+mova) + パケットARPU (FOMA+mova)

音声ARPU (FOMA+mova)

… 音声ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)

パケットARPU (FOMA+mova)

… (パケットARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) + iモードARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料)) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)

(2) 総合ARPU (FOMA) … 音声ARPU (FOMA) + パケットARPU (FOMA)

音声ARPU (FOMA)

… 音声ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

パケットARPU (FOMA)

… パケットARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

(3) 総合ARPU (mova) … 音声ARPU (mova) + iモードARPU (mova)

音声ARPU (mova)

… 音声ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (mova)

iモードARPU (mova) ※2

… iモードARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (mova)

3 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 iモードARPU (mova) は、iモードの利用の有無に関わらず、「mova」の全ての契約数に基づいて計算しております。

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	当第1四半期 連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	10,579	10,540	△39	△0.4
携帯電話事業営業利益(△損失)	2,552	2,420	△133	△5.2

その他事業

当第1四半期連結会計期間におけるその他事業営業収益は、352億円となりました。その内容は、主にTVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は3.2%となっております。一方、その他事業営業費用は367億円となり、その結果、その他事業営業損失は15億円となりました。

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	当第1四半期 連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	269	352	84	31.1
その他事業営業利益(△損失)	△34	△15	20	57.4

(2) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 平成21年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 平成22年6月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 平成22年3月31日
総資産	64,990	66,527	1,538	2.4	67,568
株主資本	44,082	46,699	2,617	5.9	46,359
負債	20,852	19,571	△1,281	△6.1	20,943
(再掲) 有利子負債	7,626	6,100	△1,526	△20.0	6,103
株主資本比率	67.8%	70.2%	2.4ポイント	—	68.6%
負債比率	14.7%	11.6%	△3.1ポイント	—	11.6%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,413億円の収入となりました。前年同期に比べ868億円（56.2%）キャッシュ・フローが増加しておりますが、これは、法人税等の支払が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、23億円の支出となりました。前年同期に比べ支出が2,399億円（99.0%）減少しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出が増加したものの、短期投資の償還による収入の増加、関連当事者への短期預け金償還による収入の増加、及び固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,083億円の支出となりました。前年同期に比べ1,327億円支出が増加しておりますが、これは、長期借入債務の返済による支出が減少したものの、短期借入金金の増加による収入が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,882億円となりました。また、前連結会計年度末と比較して1,305億円（36.5%）増加いたしました。

（単位：億円）

区分	前第1四半期 連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	当第1四半期 連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	2,413	868	56.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,422	△23	2,399	99.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	△1,083	△1,327	—
フリー・キャッシュ・フロー	△876	2,390	3,266	—
資金運用に伴う増減	32	1,919	1,887	—
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	△908	472	1,380	—

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
2 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は240億円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度における設備計画においては、「FOMA」サービスエリアのきめ細やかな品質向上を図り、また増加するデータトラフィックに対し適切な設備増強を実施するとともに、LTEのネットワーク構築を推進いたします。

当連結会計年度の設備投資計画額及び当第1四半期連結会計期間の実績額の、事業別セグメント等による内訳は次のとおりであります。

(単位：億円)

事業別セグメント等の名称	設備投資の内容	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで 計画額	当第1四半期 連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで 実績額
携帯電話事業	・「FOMA」設備の拡充及び 「m o v a」設備の維持 ・伝送路等の新增設	5,150	1,166
その他	・情報システムの維持、改善等	1,600	243
合計	—	6,750	1,409

- (注) 1 所要資金は、自己資金で賄う予定であります。
 2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 3 設備投資には、無形固定資産の取得に係る投資を含んでおります。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 5 本項における将来に関する記述等については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をあわせてご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

平成22年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,130,000
計	188,130,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,790,000	43,790,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	(注)
計	43,790,000	43,790,000	—	—

(注) 当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	—	43,790,000	—	949,679	—	292,385

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,184,258	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,605,742	41,605,742	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 43,790,000	—	—
総株主の議決権	—	41,605,742	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式498株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数498個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義 (株)	他人名義 (株)	合計 (株)	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,184,258	—	2,184,258	4.99
計	—	2,184,258	—	2,184,258	4.99

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,184,258株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	154,400	145,700	137,800
最低(円)	142,100	135,100	132,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第2項に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、作成及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	488,211	357,715
短期投資	211,161	403,010
売上債権	785,489	838,226
貸倒引当金	△ 15,173	△ 15,633
クレジット未収債権	139,160	126,009
棚卸資産	158,301	141,277
繰延税金資産	87,337	100,545
前払費用及び その他の流動資産	117,201	109,829
流動資産合計	1,971,687	2,060,978
有形固定資産		
無線通信設備	5,498,248	5,478,833
建物及び構築物	833,358	830,921
工具、器具及び備品	517,669	516,084
土地	199,131	199,018
建設仮勘定	97,435	83,608
減価償却累計額	△ 4,562,448	△ 4,500,874
有形固定資産合計(純額)	2,583,393	2,607,590
投資その他の資産		
関連会社投資	590,014	578,095
市場性のある有価証券 及びその他の投資	138,084	151,026
無形固定資産(純額)	635,895	628,691
営業権	198,429	198,436
その他の資産	254,555	257,911
繰延税金資産	280,691	274,048
投資その他の資産合計	2,097,668	2,088,207
資産合計	6,652,748	6,756,775

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	186,709	180,716
短期借入金	73	78
仕入債務	556,175	632,437
未払人件費	40,105	54,580
未払利息	1,137	995
未払法人税等	87,129	185,890
その他の流動負債	169,093	133,466
流動負債合計	1,040,421	1,188,162
固定負債		
長期借入債務	423,239	429,553
ポイントプログラム引当金	152,257	151,628
退職給付引当金	140,397	138,447
その他の固定負債	200,794	186,539
固定負債合計	916,687	906,167
負債合計	1,957,108	2,094,329
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	757,109	757,109
利益剰余金	3,381,807	3,347,830
その他の包括利益(△損失) 累積額	△ 37,303	△ 37,379
自己株式	△ 381,363	△ 381,363
株主資本合計	4,669,930	4,635,877
非支配持分	25,710	26,569
資本合計	4,695,640	4,662,446
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	6,652,748	6,756,775

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業収益		
無線通信サービス	941,795	943,896
端末機器販売	142,959	145,348
営業収益合計	1,084,754	1,089,244
営業費用		
サービス原価	219,331	222,191
端末機器原価	190,826	184,513
減価償却費	169,005	158,050
販売費及び一般管理費	253,773	283,972
営業費用合計	832,935	848,726
営業利益	251,819	240,518
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 1,614	△ 1,327
受取利息	318	357
その他(純額)	△ 3,059	1,011
営業外損益(△費用)合計	△ 4,355	41
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	247,464	240,559
法人税等		
当年度分	89,531	89,666
繰延税額	10,712	7,396
法人税等合計	100,243	97,062
持分法による投資損益(△損失) 前利益	147,221	143,497
持分法による投資損益(△損失)	821	△ 912
四半期純利益	148,042	142,585
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△ 665	△ 433
当社に帰属する四半期純利益	147,377	142,152

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
四半期純利益	148,042	142,585
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	10,462	△ 8,957
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△ 27	△ 25
為替換算調整額	8,887	9,100
年金債務調整額	149	△ 36
その他の包括利益(△損失)合計	19,471	82
包括利益合計	167,513	142,667
控除：非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)	△ 681	△ 439
当社に帰属する包括利益合計	166,832	142,228

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位：株)	41,759,807	41,605,742
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	3,529.16	3,416.64

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	148,042	142,585
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	169,005	158,050
繰延税額	11,225	6,582
有形固定資産売却・除却損	5,620	2,971
持分法による投資損益（△利益）	△ 1,306	1,705
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	8,911	52,737
貸倒引当金の増減額（減少：△）	406	△ 460
クレジット未収債権の増減額 （増加：△）	△ 8,949	△ 8,039
棚卸資産の増減額（増加：△）	△ 50,888	△ 17,024
前払費用及びその他の流動資産の 増減額（増加：△）	△ 11,634	△ 6,047
長期端末割賦債権の増減額（増加：△）	9,214	△ 733
仕入債務の増減額（減少：△）	4,303	△ 34,929
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 152,187	△ 98,761
その他の流動負債の増減額（減少：△）	17,792	34,324
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：△）	5,175	629
退職給付引当金の増減額（減少：△）	2,532	1,950
その他の固定負債の増減額（減少：△）	8,370	12,392
その他	△ 11,095	△ 6,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,536	241,314
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△ 123,547	△ 113,936
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△ 91,400	△ 75,760
長期投資による支出	△ 2,309	△ 2,216
長期投資の売却による収入	0	447
新規連結子会社の取得による支出 （取得現金控除後）	△ 24,900	—
短期投資による支出	△ 1,662	△ 160,577

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
短期投資の償還による収入	4,843	282,431
関連当事者への短期預け金償還による収入	—	70,000
その他	△ 3,204	△ 2,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,179	△ 2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△ 15,000	—
短期借入金の増加による収入	137,949	105
短期借入金の返済による支出	—	△ 109
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 919	△ 943
現金配当金の支払額	△ 98,061	△ 106,144
その他	372	△ 1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,341	△ 108,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	947	△ 176
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 62,355	130,496
現金及び現金同等物の期首残高	599,548	357,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,193	488,211

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	27	3
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	1,453	1,187
法人税等	241,612	188,401

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。当社は、平成14年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

（1）持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

（2）代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

（3）従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

（4）有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

（5）利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

2 主要な会計方針の要約

（1）最近公表された会計基準

平成21年10月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board）は会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-13「収益認識（トピック605）：複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」を公表しました。ASU2009-13は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠又は第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止するものであります。ASU2009-13は、平成22年6月15日以降に開始する会計年度より適用されます。当社は現在、ASU2009-13の適用による経営成績及び財政状態への影響を検討中であります。

（2）組替

前第1四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表を当第1四半期の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

3 資本

平成18年5月1日に施行された会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii) 定款に中間配当の定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii) 配当により減少する剰余金の額の10%を資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。

平成22年4月28日の取締役会の決議に基づき、平成22年3月31日時点の登録株主に対する総額108,175百万円、1株当たり2,600円の配当が、平成22年6月18日に開催された定時株主総会で決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は平成22年6月21日であります。

当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式の取得を実施しております。

会社法では自己株式の取得について、(i)株主総会の決議によって行うことができること、(ii)定款の定めを設けた場合は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることを定めております。当社は、上記定款の定めを設けております。

発行済株式及び自己株式に関する事項

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

また、当社は普通株式以外の株式を発行しておりません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
平成21年3月31日	43,950,000	2,190,193
平成21年6月30日	43,950,000	2,190,193
取締役決議に基づく自己株式の取得	-	154,065
自己株式の消却	△160,000	△160,000
平成22年3月31日	43,790,000	2,184,258
平成22年6月30日	43,790,000	2,184,258

当社は、定時株主総会において自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

定時株主総会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
平成20年6月20日	決議日の翌日から1年間	900,000	150,000

また、取締役会において自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

取締役会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
平成21年11月9日	決議日の翌日から平成21年11月30日まで	160,000	20,000

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては自己株式の取得を行っておりません。

1株当たり情報

1株当たり情報は以下のとおりであります。

(単位：円)

項目	前第1四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	3,529.16	3,416.64

(単位：円)

項目	当第1四半期連結会計期間末 平成22年6月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
1株当たり株主資本	112,242.44	111,423.97

4 セグメント情報

以下に報告されている事業別セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なものであり、当社グループはその財務情報を用いて経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。

当社グループは事業別セグメントを2つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話（FOMA）サービス、携帯電話（mov a）サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。その他事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などが含まれますが、全体として金額的な重要性は高くはありません。なお、mov a サービスにつきましては、平成24年3月31日をもってサービスの提供を終了する予定です。

当社グループはサービスの性質及びサービスの提供に使用する電気通信ネットワークの特性に基づきセグメントを区分しております。当社グループの経営者はマネジメントレポートからの情報に基づいて各セグメントの営業成績をモニターし、評価しております。

セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,057,893	26,861	1,084,754
営業費用	802,662	30,273	832,935
営業利益(△損失)	255,231	△3,412	251,819

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,054,016	35,228	1,089,244
営業費用	812,046	36,680	848,726
営業利益(△損失)	241,970	△1,452	240,518

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

5 偶発債務

訴訟

平成22年6月30日現在、当社グループの経営成績または財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はありません。

保証

当社グループは通常の事業活動において、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社はすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の環境下（例えば減損など）にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

平成22年6月30日及び平成22年3月31日において、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 平成22年6月30日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	49,456	49,456	—	—
持分証券（海外）	74,163	74,163	—	—
負債証券（海外）	4	4	—	—
売却可能有価証券合計	123,623	123,623	—	—
デリバティブ				
金利スワップ契約	2,986	—	2,986	—
デリバティブ合計	2,986	—	2,986	—
資産合計	126,609	123,623	2,986	—
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	1,952	—	1,952	—
デリバティブ合計	1,952	—	1,952	—
負債合計	1,952	—	1,952	—

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成22年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	53,029	53,029	—	—
持分証券（海外）	83,598	83,598	—	—
負債証券（海外）	4	4	—	—
売却可能有価証券合計	136,631	136,631	—	—
デリバティブ				
金利スワップ契約	3,297	—	3,297	—
デリバティブ合計	3,297	—	3,297	—
資産合計	139,928	136,631	3,297	—
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	108	—	108	—
通貨オプション取引	1,552	—	1,552	—
デリバティブ合計	1,660	—	1,660	—
負債合計	1,660	—	1,660	—

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

デリバティブ

デリバティブは金利スワップ契約、先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いており、レベル2に分類しております。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、非継続的に公正価値を測定しており、当該資産及び負債は前述の表には含まれておりません。当該資産及び負債の公正価値の変動は、主に減損時に生じます。

当社グループは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

非継続的に公正価値を測定する資産及び負債の開示については、重要性がないため省略しております。

7 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間末後、当四半期報告書提出日までの期間において、該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 典 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月4日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

【英訳名】 NTT DOCOMO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆 持

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員財務部長 坪内 和 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田隆持及び最高財務責任者 坪内和人は、当社の第20期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。